

平成 29 年度 北海道総合開発委員会 議事概要

- 1 日 時：平成 30 年 1 月 30 日（火）10：00～11：30（ホテル札幌ガーデンパレス 2 階「丹頂・白鳥」）
- 2 出席者：〔委員〕大賀委員 小野寺委員 加藤委員 小林委員 武田委員 出村委員 長瀬委員
名和委員 能登委員 畠山委員 三輪委員 山本委員 （12 名）
〔参与〕北村参与 佐藤参与 佐野参与 （3 名）
- 3 主な発言内容

- 「かでの 2・7」について、建物自体に「かでの」とひらがなで表記されているので、国際会議の会場としては建物が目印にならない。ウェブサイトもアクセスの説明も日本語のみだったので、今後、「かでの 2・7」を国際会議や国際学会の会場として活用するのであれば、外国人に対し配慮をする必要がある。
- 北海道全体が観光立国としての価値をもっと高めるためには、GAP を取り入れ、ほ場やその周辺環境の整備を推進するような形で、美しい北海道をつくるのが重要。スイスのように景観をどう観光に結びつけていくのか、という部分が GAP の推進によって地域の環境を考えることにつながっていく。
- 学力や体力の向上は学校でも配慮していると思うが、学校でも家庭でもない、自分の居場所みたいなものを大事にする、そんな子供たちが多様な価値観を持って世界に出て行けている、ということが大切。
- 観光産業は今後の道内経済の大きな牽引役として期待しており、訪日人数がまだ少なく、平均宿泊日数が多く旅行支出単価の大きい欧米からの誘客を強化すべき。
- 地方から札幌への呼び寄せ老人がたくさんいるが、本人達はそれを望んでいるわけではないと思う。生まれ育った地域でちゃんと暮らせるようにどうすれば良いか、考えていけるような社会づくりをしていけば良い。
- 北海道は全国と比較して長い労働時間にあることや、36 協定についても他に比して結んでいない、といった課題について把握・分析し、目標をどのように達成していくか、より具体的な方策を考えていただきたい。
- 医師、看護師等の働き方が非常に問題となっており、国では働き方改革を進めているが、国で考えることと、北海道でやらなければならないことは違うので、北海道も独自で対策を考えてほしい。
- 基幹産業を農業とするどこの市町村でも労働力確保に悩まされている。労働力に外国人をもっと活用できるような状況づくりをする必要がある。
- 2015 年に国連で持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、世界がその目標達成に向け歩み出している。持続可能ということは過去から言われているが、国連で開発目標を掲げたということもあり、これを念頭に置きながら施策を進めていただきたい。
- 一つ一つの地域の文化、経済状況を細かく観察しながら持続していくという作業が大切であり、文化と観光、経済の連携を念頭に置いて道の政策推進をしていただきたい。

- 先進地である日本で農業を学びたいというアジアのリーダーは非常に多く、北海道は食の先進地として、ブランディングのために、こういった方たちの人材育成とネットワークづくりを行うべき。
- 就職で道内の市役所を受験する場合に魅力が高いのは札幌市で、同じ市役所でも札幌の方に行きたいという全道的なマインドがある。地方で暮らす、田舎で暮らすというマインドづくりのためのソフト事業をより一層手厚くしていくべき。
- 道内各地域で、経済・産業面でいろいろな取組がなされている。道庁には、各地域で行われている様々な取組を拾い上げ、計画推進に効果的なものについて全道展開を図ることを支援するという事も考えていただきたい。
- この委員会では現場の意見、各分野、各自治体、自分たちの分野の課題が出てくるが、道庁は自治体や事業分野を超えた、連携をとることを考えていただきたい。
- 内需を作り出すためには人づくりが必要。人を作って産業を興す、その際に、何に重点を置いてやっていくか、ということを選択・集中しなければ効果は出てこない。そういった議論をし、提案するのが北海道総合開発委員会だと思うので、年1回ではなく繰り返し開催していただきたい。